

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)
株式会社南陽関西支店
(兵庫県西宮市甲子園七番町17番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,444	23,277	33,517
経常利益 (百万円)	1,667	1,219	2,062
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	998	760	1,220
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,135	739	1,521
純資産額 (百万円)	12,615	13,396	13,000
総資産額 (百万円)	31,372	30,375	31,060
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	156.75	119.42	191.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	44.1	41.9

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.57	38.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は改善傾向にあるものの、中国や東南アジアを始めとした新興国経済の減速により、設備投資の伸びは鈍化するとともに、輸出についても本格回復には至りませんでした。また、雇用・所得環境の改善により回復基調にあった個人消費も足踏みが続くなど、景気は回復基調にあるものの先行き不透明な中で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては概ね計画通りに推移し、売上高は23,277百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1,137百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益は1,219百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は760百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

建設機械事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、既存顧客の深耕による案件の掘り起こしに努めるとともに、社会インフラの補修・点検に関連する商品群の充実と販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、レンタル部門において公共工事減少の影響を受けるとともに、販売部門においても割賦販売の競争が激化したことから、売上高は8,886百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は824百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

産業機器事業

産業機器事業におきましては、新興国経済減速の影響を受ける中、スマートフォン、車載用デバイスに関わる案件や省力化投資に向けた案件獲得に努めるとともに、新たな生産部品・消耗部品の開拓と拡販に努めてまいりました。この結果、ロボット分野を始めとした省力化投資は底堅く推移したものの、スマートフォン分野については陰りが見え始めたことにより、売上高は14,081百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は588百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

砕石事業

砕石事業におきましては、これまで高水準を維持してきた公共工事が減少するとともに、民需についても太陽光パネル設置工事がピークを過ぎる中、民間への営業強化と中小規模の工事受注に向けた取り組みを強化するとともに、採算性の向上にも努めてまいりました。しかしながら、官需、民需ともに需要が減少したことから、売上高は309百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度に比べ684百万円減少（2.2%減）し、30,375百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が978百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が777百万円、現金及び預金が371百万円、貸与資産が252百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,080百万円減少（6.0%減）し、16,979百万円となりました。増減の主な内容は、短期借入金が441百万円増加したものの、流動負債のその他が536百万円、リース債務が274百万円、長期借入金が176百万円、割賦利益繰延が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ395百万円増加（3.0%増）し、13,396百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が416百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.1%と前連結会計年度に比べ2.2ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		6,615,070		1,181		1,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 247,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,300	63,653	
単元未満株式	普通株式 2,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,653	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	247,100		247,100	3.73
計		247,100		247,100	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,363	3,992
受取手形及び売掛金	11,787	11,009
電子記録債権	648	1,627
賃貸料等未収入金	709	614
商品及び製品	1,333	1,228
仕掛品	60	25
貯蔵品	4	4
その他	663	639
貸倒引当金	434	393
流動資産合計	19,137	18,747
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,249	6,997
その他(純額)	2,228	2,225
有形固定資産合計	9,477	9,222
無形固定資産		
のれん	43	32
その他	110	88
無形固定資産合計	153	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,638
その他	724	687
貸倒引当金	62	59
投資その他の資産合計	2,266	2,267
固定資産合計	11,898	11,610
繰延資産		
開発費	24	17
繰延資産合計	24	17
資産合計	31,060	30,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,223	9,093
短期借入金	1,610	2,051
1年内返済予定の長期借入金	520	453
リース債務	2,392	2,118
未払法人税等	193	132
賞与引当金	245	117
役員賞与引当金	31	
割賦利益繰延	825	694
その他	1,219	682
流動負債合計	16,261	15,344
固定負債		
長期借入金	868	691
役員退職慰労引当金	118	122
その他の引当金	² 364	² 371
退職給付に係る負債	334	340
その他	111	108
固定負債合計	1,797	1,634
負債合計	18,059	16,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	10,310	10,726
自己株式	231	231
株主資本合計	12,276	12,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498	507
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	226	196
その他の包括利益累計額合計	724	703
純資産合計	13,000	13,396
負債純資産合計	31,060	30,375

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	25,444	23,277
売上原価	21,175	19,585
差引売上総利益	4,268	3,692
割賦販売未実現利益戻入額	300	265
割賦販売未実現利益繰入額	227	130
売上総利益	4,341	3,826
販売費及び一般管理費	2,735	2,688
営業利益	1,606	1,137
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	15	17
持分法による投資利益	7	27
貸倒引当金戻入額	60	48
その他	50	38
営業外収益合計	149	151
営業外費用		
支払利息	62	58
その他	26	12
営業外費用合計	88	70
経常利益	1,667	1,219
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	1,674	1,219
法人税、住民税及び事業税	520	387
法人税等調整額	155	71
法人税等合計	675	458
四半期純利益	998	760
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	998	760

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	998	760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	12
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	11	12
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	137	21
四半期包括利益	1,135	739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,135	739
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
24百万円	20百万円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
33百万円	31百万円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
跡地修復引当金	364百万円	371百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,272百万円	1,227百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	248	39	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	95	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,359	14,730	354	25,444		25,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	42		80	80	
計	10,396	14,773	354	25,524	80	25,444
セグメント利益	1,233	634	17	1,885	279	1,606

(注) 1 セグメント利益の調整額 279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,886	14,081	309	23,277		23,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	11		49	49	
計	8,924	14,092	309	23,326	49	23,277
セグメント利益又は損失 ()	824	588	0	1,412	274	1,137

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	156円75銭	119円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	998	760
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	998	760
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,367	6,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第62期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月5日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

株式会社南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 牧 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。